

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 6 月 22 日現在

機関番号：12611

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2014

課題番号：23720262

研究課題名(和文)言語少数派の子どもをめぐる、地域と学校の連携モデルの構築

研究課題名(英文)Constructions of cooperative networks for language-minority children

研究代表者

佐藤 真紀(SATO, Maki)

お茶の水女子大学・大学院人間文化創成科学研究科・研究院研究員

研究者番号：60589711

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：言語少数派の子どもに対し、地域のNPOと都内のある公立中学校が協働し、学習支援プロジェクトを行った。具体的には、4年間に亘り延べ約50人の言語少数派の子ども達に対して、母語を活用した教科学習支援を実施した。本研究ではその過程を記録し、連携のあり方を質的に分析した。両者は定期的なミーティングと毎回の支援記録を通し、情報共有を行うだけでなく、課題整理、解決という一連のサイクルを共有した。これにより、子どもの学びに関する捉え方が多角的なものになり、学習支援を一任するという一方向的な連携から、主体的参画を前提とした相補的な連携のあり方が可能となり、この連携が子どもの学びを支えていることが示された。

研究成果の概要(英文)：I implemented a learning support project for minor language speaking students as a representative of the non-profit organization, LAMP, collaborating with a public junior high school in Tokyo. This project has supported approximately fifty students for learning subjects in school curriculum for four years, where their native tongues have been utilized. This study examined the supporting process and analyzed how effectively the NPO and school could cooperate. They did not only share reports for the learning support to grasp what the students learned, but also engaged in facing issues and improving situations together. This cooperative way of the learning support enabled both of them to have multi-faced insight into the students and to be complementary, presuming proactive engagement each other. It is suggested that this sustain the students to learn contents of the subjects as well as the Japanese language, maintaining their mother tongue.

研究分野：日本語教育

キーワード：年少者日本語教育 言語少数派の子ども 学校 地域ボランティア 教科・母語・日本語相互育成学習  
モデル 連携 協働 質的研究

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) 社会的背景

#### - 言語少数派の子どもの受け入れ課題 -

グローバル化の進行に伴い、日本の公立学校で学ぶ外国人児童生徒が増加している。彼らは、日本語母語話者が圧倒的多数である環境の中で生活し、学んでいる、日本語以外の言語を母語とする子ども(以下「言語少数派の子ども」)である。

このような言語少数派の子どもは、発達段階の途中で、それまで母語・母文化で培ってきたものから断ち切れ、母語の民族的活力が低い社会に入っていくことで、認知的発達の中断や、アイデンティティーや情意面の不安定、また、母語と日本語の二言語不十分といった問題に直面するおそれがあり、健全な発達が保障されているとは言い難いことが指摘されている。これは、これまで言語少数派の子どもの学びを考える際、基準とされてきたのが日本語母語話者の子どもであり、欠損部分を補うように日本語習得に特化した施策や教育指導が展開されてきたことが、大きな要因になっていると考えられる。学校環境における言語少数派の子どもが珍しい存在ではなくなった今日、子ども達の認知面・情意面の継続的な発達を保障しながら、未知の生態系へのダウンルートを支えていくことは、どこの学校にも共通する喫緊の課題であり、そのための方法論の確立が必要だとと言える。

### (2) これまでの研究成果

#### - 生態学的支援システムの構築に向けて -

上述の問題意識に立ち、本研究の代表者は博士論文(佐藤 2010)にて、言語生態学(岡崎 2006)の視座から、学校環境で言語少数派の子どもの言語生態保全の手立てとなる「生態学的支援システム」構築に向けた提言を行った。具体的には、4つの研究の結果から、「長期的展望のもと、学校という環境において、学校教員と地域支援者が有機的につながり、教科学習をブリッジに母語と日本語を同等に使うこと」が、言語少数派の子どもの生態学的支援システムの一つとなりうることで、そして、その際の具体的な手立てとしては「教科・母語・日本語相互育成学習モデル」(岡崎 1997)に基づく学習が有効であり、当該モデルは学校教員がそれまでの教育指導を見直すオルタナティブになること、すなわち学校教員の指導観を従来の枠組みからより発展的に変容させる可能性があることが示された。

しかし、佐藤(2010)では教員個人の意識変容を示すに留まっている。今後、学校教育が言語少数派の子どもの言語生態を保全する環境になるためには、長期的展望の下、個人レベルの肯定的変容を、いかに教員集団レベル、ひいては制度レベルに展開していくかが課題として残されている。学校という環境は、国の方針や施策の下におかれているため、

そこから離れ、教師集団レベルで従来の枠組みを変えていくことは、並大抵のことではない。そこで鍵となるのが、国の施策から相対的に自由な「地域」の存在である。つまり、「地域」が「学校」と連携していくことが、教員組織を発展的に変えていく一歩となる可能性がある。

## 2. 研究の目的

### - 学校と地域の連携モデルの提案 -

「地域」と「学校」の連携は、2004年度日本語教育学会春季大会におけるパネルセッションにおいても、年少者日本語教育学の課題として共有されている(川上・齋藤ほか 2004)。パネリストである川上は、近年の言語少数派の子どもをめぐる諸問題に対して、「学校や教師だけでなく、研究者や支援者との連携の中で教育実践を検討していくことが必要となる」と提言している。同じく齋藤も、「現場の実践的課題の探求を目指し、学校現場や地域の実践家、関連領域の専門家が協働する、実践・研究コミュニティの形成が模索されている」と、連携の必要性を指摘している。しかしながら、その具体的な手立ては明らかになっていない。

そこで、本研究では、言語少数派の子どもをめぐる諸問題を解決し、言語生態を保全していくために、佐藤(2010)の結果を踏まえ、学校教員が地域などの外部の協力者と連携して実践を行う。そして、両者がプロジェクトを通して支援の計画や見直し、実施、評価という過程を共有していくことの有効性を検証し、具体的にその実践の手立てとなる、汎用性や発展性のある連携モデルの構築を行うことを目的とする。

言語少数派の子どもが抱える諸問題に対し、地域と学校が連携することで可能となる多様な解決方法が記述される。また、地域と学校が連携した際の、実際の方法、さらに、それぞれの役割や参加態度、葛藤、学び、ネットワークの広がり等が記述される。これにより、汎用性と発展性がある連携モデルが提案でき、年少者日本語教育学に1つの方法論が構築される。

## 3. 研究の方法

### (1) 全体の構成

地域と学校の連携モデルの構築にあたっては、実践そのものの枠組みを修正しながら、【1】連携の実態調査による現状と課題の整理 【2】課題解決に向けた取り組み 【3】「地域・学校連携モデル」の構築という3つの段階に沿って進める。

### (2) フィールドとデータ

本研究のフィールドは、東京都内で、言語少数派の子ども達が通う公立中学校校である。本研究ではそこに通う子どもへの学習支援という実践を、中学校で日本語教室を運営する教員と、地域ボランティア(NPO 法人子

ども LAMP のメンバー) の連携のもと継続的に行っていく。毎回の学習支援は IC レコーダーに録音し、文字化資料とする。また、学習支援に参加している子ども、地域ボランティア、教員へのインタビューを行う。得られたデータは、質的アプローチによる分析を行う。なお、本研究では、データ収集や分析の際にも、学校教員と地域ボランティアの協力を得ることで、共に連携モデルの構築を目指す。

#### 4. 研究成果

##### (1) - 多様な参加者 -

本研究の学習支援プロジェクトには、毎年3~4名の学校教員が参加した。全員当該校の日本語教室担当であるが、専門教科は英語、美術、音楽等様々であり、言語少数派の子どもへの学習に関わって10年以上の教員もいれば、初めての教員もいる。また、年度ごとに異動があるため、メンバーの入れ替わりも多く、体制が変わることもある。

一方、地域ボランティアは、毎年延べ15名程度が当該校での学習支援に参加した。内訳は、学部生、大学院生、修了生、地域住民、大学教員等である。母語による学習支援を行うため、子どもと母語を同一にする留学生も参加した。また、各自の専門も日本語教育に限らず多岐に亘る。年齢層は10代~70代と幅広く、各自の社会的経験も異なる。

以上のように多様な背景を持つ複数のメンバーが学習支援に関わる上で、その理念を丁寧に共有していくことが欠かせなかった。言い換えると、子どもをめぐる情報共有にとどまらず、学習支援上の課題を整理し、共有し、解決のための方法を考え、意思決定をし、次の実践に反映させ、実践を繰り返す、というプロセスを共有することが重要になった。その際、本実践で有効だったのが、「定期的なミーティング」と、「支援記録」である。以下にまとめていく。

##### (2) - 連携を支えたもの：定期的なミーティング -

「定期的なミーティング」は、主に「地域支援ボランティア内のミーティング」と、「地域ボランティアと学校教員とのミーティング」に分けられる。

は、支援者の教材研究の場として効力を発揮した。本実践では子どもに学年相応の教科学習を実践するため、国語教科書を用いたが、中学校の教科書には長文のみならず、古典や漢文といった読み物も多く登場する。歴史的な要素が強い内容等は、留学生が単独で理解し、学習支援を構成するのは難しさが伴う。そこで、地域ボランティア内のミーティングが、それぞれの教材理解を深め、ワークシートを作成する際のヒントを生み出す場として機能していたことがわかった。また、本実践で用いた「教科・母語・日本語相互育成学習モデル」を実行する上で、母語支援と

日本語支援の有機的なつながりが重要であり、それは、このようなミーティングが有益であることがわかった。それぞれ目指すものを共有し、学習支援を組み立てていく様子が見られた。

また、「地域ボランティアと学校教員とのミーティング」においては、主に子ども達の情報共有が話題に多く上った。特に学習に困難を抱えている子どもについて、学校側からは、家庭の事情や学校での様子といった、子ども達が置かれている環境、またテストを含めた成績、他の学校教員からの評価、日頃の子ども達の発話や行動などが、情報として提供された。一方、地域ボランティアからは、学習支援、特に母語による学習支援中の子ども達の発話や、母語力そのものに対する評価、学習に対する力に関する評価等が提供された。このような互いの情報を頼りに、両者は、子どもが学習でつまづく原因を、一つの特定の事情からではなく、多角的な視点から捉えていくことが可能となった。また、両者はこのミーティングを通して、母語を用いた教科学習支援の意義や有効性を確信し、学習支援そのものを見直し改善していこうとしていることが明らかになった。

##### (3) - 連携を支えたもの：支援記録 -

本実践では、毎回の支援後に支援記録をつけた。これは、メンバー間の学習支援の報告、子どもに関する支援情報共有、支援者自身の振り返り等が目的で行われた。形式と分量は自由で、分量は1回の支援につきA4用紙1~3枚ほどであった。教員および地域ボランティア同士の情報共有を目的に含むことから、言語は日本語で記述された。支援記録の流れは、学習支援を担当したボランティアが自由記述式で支援記録を書き、地域ボランティア間のメーリングリストにて共有・コメントしあい、次回学習支援の際に印刷したものを学校のファイルに綴じ、教員が読む、というものであった。教員からは子どもの様子や支援記録を読んだ感想やコメントが付され、それが地域ボランティアが学習支援を進める上でのヒントとなっていった。子ども達を学年別母語別にチーム分けしたため、毎年複数のチームによる支援記録が書かれた(平均年間4チーム)。学習支援は、延べ120回程度行われたため、およそ480回分の支援記録が共有されたことになる。

支援記録の内容を質的に分析した結果、「申し送り事項」「子どもの背景」「支援者の心情」「支援者の教育ビリーフス」「活動の実際・工夫」「子どもの学びの様子」「子どものことばの力」「支援者の関わり方」「相互育成学習の成果の実感」「支援の改善」「難しさ」に相当する記述があり、支援記録の内容が単なる次回支援のための申し送り事項や事務連絡にとどまらず、多岐に亘っていることがわかった。中でも特徴としては、「活動の実際・工夫」や「子どものことば学びの様子」

に関する記述が厚く、下位に含まれるカテゴリも多いことが挙げられる。また、「子どものことばの力」では、子どもの日本語の状態のみならず、母語の状態や、母語と日本語という二言語の状態にも注目しているという特徴があった。

以上を共有することで教員と地域ボランティアは学習支援の様子を随時詳細に知ることができた。本実践では、この支援記録が連携を支える上で有効であったと言える。

#### (4) - 連携の広がり -

両者は定期的なミーティングと毎回の支援記録を通して連携し、情報共有を行うだけでなく、課題整理、解決という一連のサイクルを共有した。

そして、このような連携は、教員個人、地域ボランティア個人の認識を超え、まずは日本語学級の教員集団へ、地域ボランティア団体へ、と広がりを見せた。それぞれが本実践に基づく経験を共有したものを、両者それぞれのミーティングで報告し展開させ、それをまた実践のためのミーティングに情報共有として持ち寄るというプロセスが慣習化した。

さらに、本実践に参加した教員らが学校内で本実践の成果や具体例を報告し続けた結果、本実践は学校内の他教員にも認識され、評価されるようになった。その関係性を表すものとして一つ例を挙げると、毎年当該地域ボランティアが学校行事、特に日本語学校卒業式に招待されるようになったことがある。その卒業式には、NPO 法人子ども LAMP のメンバーのほか、保護者や子どもの母学級の担任、学校長等も参加した。そして、その場で、学校長が子ども達に対して、母語の重要性を語り、それが参加者間に共有される場面も見られた。

以上、本研究は、佐藤(2010)で提案された「言語少数派の子どもの生態学的支援システム」として、「長期的展望のもと、学校という環境において、学校教員と地域支援者が有機的につながり、教科学習をブリッジに母語と日本語を同等に使うこと」を学校教員と地域ボランティアが協働して実践し、その過程を質的に分析したものである。実践を言い換えると、毎週1回4ケ年にわたり、学校の中の日本語学級という場において、学校教員(3~4名)と地域ボランティア(15名程度)が有機的につながり、学年相応の国語の学習をブリッジに母語と日本語を同等に使う、とうものであった。特に「学校教員と地域ボランティアの「有機的なつながり」は、本研究では、学習支援をめぐる定期的なミーティングと毎回の学習支援後の支援記録によって支えられていることがわかった。

しかし、この「ミーティング」や「支援記録」はあくまでも連携を支えるツールではない。重要なのは、こうしたツールを用いて

獲得した情報をもとに、学校教員と地域ボランティアの双方が、共に言語少数派の子どもが抱える課題に対峙し、その要因を模索し、課題解決のための意思決定を行い、それを次の実践に反映させ、また振り返る、という一連のプロセスを共有したことであり、それが母語を用いた教科学習支援をめぐる行われたことにある。このような連携により、子どもの学びに関する捉え方が多角的なものになったと言える。また、学習支援を一任するという一方向的な連携ではなく、それぞれの主体的参画を前提とした相補的な連携のあり方が可能となったと言える。以上が、本研究で提示された連携のモデルである。

#### (5) 今後の課題

2015年より「特別の教育課程」が施行され、言語少数派の子どもに対する教育をめぐる状況は大きく動いている。「特別の教育課程」では、学校教員がイニシアチブをとることが明記されている。しかし、現実問題、学校教員のみでは多様化する言語少数派の子どもの教育を担うのは難しい。そこで、地域との連携が重要となってくる。まずは、本実践において構築された連携のあり方が、他の異なる環境で実現可能か、有効かを検証する必要がある。また、それぞれの特性にあわせた連携の仕方を模索し、事例を積み重ねることで、特別の教育課程を担当する教員に対し、多くの示唆が与えられると考える。

#### <引用文献>

岡崎敏雄(1997)「日本語・母語相互育成学習のねらい」『平成8年度外国人児童生徒指導資料 母国語による学習のための教材』茨城県教育庁指導課, 1-7.

岡崎敏雄(2006)「言語生態学における心理・社会的両性領域観の相互交渉的關係 - 『巨視的モデル』の生態学的位置付け - 」『筑波大学地域研究』筑波大学地域研究科 26, 15-26.

川上郁雄・齋藤ひろみ他(2004)「年少者日本語教育学の構築に向けて:『日本語指導が必要な子どもたち』を問い直す」『2004年度日本語教育学会春季大会予稿集』日本語教育学会, 273-284.

清田淳子(2001)「教科としての『国語』と日本語教育を統合した内容重視のアプローチの試み」『日本語教育』111, 日本語教育学会, 76-85.

佐藤真紀(2010)「学校環境における言語少数派の子どもの言語生態保全 - 「教科・母語・日本語相互育成学習モデル」の可能性 - お茶の水女子大学大学院博士論文.

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

佐藤真紀 (2012) 「教科・母語・日本語相互育成学習モデルの実践 理論を具現化していくための方法」『茨城大学留学生センター紀要』第10号, 茨城大学, pp.59-70. 査読有  
<http://hdl.handle.net/10109/3537>

佐藤真紀 (2012) 「学校環境における『教科・母語・日本語相互育成学習』の可能性-言語少数派の子どもの言語観・学習観から-」『人文科学研究』第8巻, お茶の水女子大学, pp.183-197. 査読有  
<http://teapot.lib.ocha.ac.jp/ocha/handle/10083/51541>

〔学会発表〕(計9件)

佐藤真紀 (2014) 「言語少数派の子どもの教育に対する学生の認識 母親の語りから学生は何を学んだか」世界日本語教育研究大会口頭発表, シドニー工科大学 (オーストラリア シドニー) 2014年7月11日

佐藤真紀・半原芳子 (2012) 「言語少数派の子どもの学習支援に関わった学部生の学び 支援記録とインタビューデータの分析より」2012年度日本語教育学会秋期大会口頭発表 (『2012年度日本語教育学会秋季大会予稿集』, pp.159-164.) 北海学園大学 (北海道札幌市) 2012年10月14日

佐藤真紀・岡崎眸・清田淳子・原瑞穂・朱桂栄・小田珠生・高橋織恵・半原芳子・大上忠幸・宇津木奈美子・三輪充子・Alexandra Makhrakova・秦松梅・公平・齋瀟瀟・趙有珍・桃井菜奈恵・柏楊 (2012) 「NPO 法人子ども LAMP 13年間の軌跡 言語少数派の子どもの学びを支える実践」第45回日本言語文化学会ポスター発表 (『言語文化と日本語教育』45, pp69-72.) お茶の水女子大学 (東京都文京区) 2012年12月8日

佐藤真紀・半原芳子・青柳方子・今岡美優・大上忠幸・公平・齋瀟瀟・趙冬梅・趙有珍・柏楊・桃井菜奈恵・森田さくら (2012) 「言語少数派の子どもの学習支援に関わった支援者の学び 支援記録の分析を通して」第44回日本言語文化学会ポスター発表 (『言語文化と日本語教育』44, pp.50-53.) お茶の水女子大学 (東京都文京区) 2012年7月7日

佐藤真紀 (2012) 「『教科・母語・日本語相互育成学習モデル』がもたらす学び 言語少数派の子どもの教科内容理解」日本語教育国際研究大会ポスター発表

(『2012 日本語教育国際研究大会予稿集第1分冊』, p.21.) 名古屋大学 (愛知県名古屋市) 2012年8月18日

佐藤真紀 (2011) 「日本語・日本文化研修留学生プログラムの充実に向けて 言語生態学的アプローチからの提案」世界日本語教育研究大会口頭発表 (『2011 日本語教育国際研究大会予稿集第2分冊』 日本語教育国際研究大会, pp.102-103.) 天津外国語大学 (中国天津) 2011年8月21日

佐藤真紀 (2011) 「学校における言語少数派の子どもの言語生態保全に向けた取り組み 子ども言語観より」第42回日本言語文化学会研究会口頭発表 (『言語文化と日本語教育』42, pp69-72.) お茶の水女子大学 (東京都文京区) 2011年6月25日

## 6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐藤 真紀 (SATO, Maki)  
お茶の水女子大学・大学院人間文化創成科学研究科・研究院研究員  
研究者番号: 60589711

(2) 研究分担者 なし

(3) 連携研究者 なし

(4) 研究協力者

青柳 方子 (AOYAGI, Masako)  
伊藤 智美 (ITO, Tomomi)  
今岡 美優 (IMAOKA, Miyu)  
大上 忠幸 (OOGAMI, Tadayuki)  
公平 (KO, Hei)  
齋 瀟瀟 (SAI, Shosho)  
スケンデル・リザトビッチ・マージャ (SKENDER-LIZATOVIC, Maja)  
趙 冬梅 (CHO, Tobai)  
趙 有珍 (CHO, Yujin)  
柏 楊 (HAKU, Yo)  
半原 芳子 (HAMBARA, Yoshiko)  
桃井 菜奈恵 (MOMOI, Nanae)  
森田 さくら (MORITA, Sakura)